



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL https://www.osaka-seitetsu.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部部长 (氏名) 田中 稔之 (TEL) 06-6204-0163  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	55,876	△20.4	1,299	△79.1	886	△84.9	403	△89.4
2020年3月期第3四半期	70,222	△0.8	6,209	18.6	5,884	20.8	3,815	42.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 62百万円(△98.1%) 2020年3月期第3四半期 3,292百万円(48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	10.38	—
2020年3月期第3四半期	98.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	201,614	147,658	72.2
2020年3月期	200,794	148,394	72.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 145,490百万円 2020年3月期 146,437百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	20.00	32.50
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。  
添付資料2ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△18.1	300	△96.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	42,279,982株	2020年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,359,371株	2020年3月期	3,359,461株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	38,920,581株	2020年3月期3Q	38,920,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年に比べ個人消費や企業活動などが減少したことにより、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの経営環境につきましても、国内鋼材需要の低迷に加え、主原料である鉄スクラップ価格の急騰により、著しく経営環境が悪化いたしました。このような状況下、当社グループは徹底的なコスト削減、成長戦略の推進に鋭意努力してまいりましたが、前年同期と比べて大幅な減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は80万7千トン、売上高は558億7千6百万円（前年同期実績702億2千2百万円）、経常利益は8億8千6百万円（前年同期実績58億8千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円（前年同期実績38億1千5百万円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、予断を許さない状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、鋼材需要は引き続き低迷するなか、鉄スクラップ価格は足下急激に上昇しており、非常に厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした環境下におきまして、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による鋼材需要減少や鉄スクラップ価格の高騰に加えて、中期計画に未織込であった大阪事業所 圧延ライン強化対策の前倒し実施による減価償却費等のコスト増などにより、収益的に達成は難しい状況となっております。このような状況ですが、成長戦略を引き続き推進し、収益確保へ向けた取り組みを進めてまいります。

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、上記の経営環境の悪化に加え、大阪事業所 圧延ライン強化対策における減価償却費の発生を踏まえ、売上高750億円、経常利益0億円を見込んでおります。

## (剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当につきましては、国内主要地域に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことに加え、足下の鉄スクラップ価格が大幅に変動しているため、連結業績についてより状況が見通せるようになった段階で公表することとし、現段階では未定とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,487	6,882
受取手形及び売掛金	19,390	18,643
製品	11,049	10,919
仕掛品	268	346
原材料及び貯蔵品	6,265	5,678
未収入金	6,755	9,436
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	69,945	63,634
その他	174	131
流動資産合計	128,335	125,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,736	8,749
機械装置及び運搬具（純額）	21,428	21,981
工具、器具及び備品（純額）	1,774	2,027
土地	35,540	35,421
建設仮勘定	3,794	5,891
有形固定資産合計	70,273	74,071
無形固定資産		
その他	99	53
無形固定資産合計	99	53
投資その他の資産		
投資有価証券	864	831
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	80	75
繰延税金資産	284	226
その他	856	680
投資その他の資産合計	2,086	1,815
固定資産合計	72,459	75,941
資産合計	200,794	201,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,421	13,313
短期借入金	14,790	15,426
1年内返済予定の長期借入金	3,149	3,041
未払金	5,263	7,084
未払法人税等	1,740	119
修繕引当金	640	412
その他	2,182	1,508
流動負債合計	39,189	40,905
固定負債		
長期借入金	9,449	8,762
繰延税金負債	1,217	1,576
退職給付に係る負債	1,978	2,057
事業構造改善引当金	236	223
その他	329	430
固定負債合計	13,211	13,050
負債合計	52,400	53,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,355
利益剰余金	131,218	130,843
自己株式	△4,536	△4,536
株主資本合計	146,355	145,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	320
繰延ヘッジ損益	24	△91
為替換算調整勘定	△56	△24
退職給付に係る調整累計額	△186	△145
その他の包括利益累計額合計	81	58
非支配株主持分	1,957	2,167
純資産合計	148,394	147,658
負債純資産合計	200,794	201,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	70,222	55,876
売上原価	58,657	49,664
売上総利益	11,564	6,211
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,720	2,447
給料及び賞与	880	852
退職給付費用	38	42
減価償却費	83	79
その他	1,632	1,489
販売費及び一般管理費合計	5,355	4,911
営業利益	6,209	1,299
営業外収益		
受取利息	130	135
受取配当金	38	32
固定資産賃貸料	310	311
為替差益	153	—
その他	108	222
営業外収益合計	741	701
営業外費用		
支払利息	544	330
固定資産除却損	251	176
租税公課	58	59
為替差損	—	476
その他	211	71
営業外費用合計	1,066	1,115
経常利益	5,884	886
税金等調整前四半期純利益	5,884	886
法人税、住民税及び事業税	2,153	379
法人税等調整額	210	401
法人税等合計	2,364	780
四半期純利益	3,520	106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△294	△297
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,815	403

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,520	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	19
繰延ヘッジ損益	△167	△144
為替換算調整勘定	△55	40
退職給付に係る調整額	42	41
その他の包括利益合計	△227	△43
四半期包括利益	3,292	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,632	381
非支配株主に係る四半期包括利益	△339	△318



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、基幹設備のリフレッシュを含めた生産基盤整備にも重点を置いて取り組んでおります。今後も、設備安定稼働を指向した投資を継続する見通しであり、投資全体に占める基盤整備・老朽更新投資の割合も増加することが想定されます。

従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は446百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ448百万円増加しております。